

平成24年度

大垣市の財務書類
(分析編)

貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書

平成26年3月

総務部財務課

目 次

はじめに	1
------	---

第 1 部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表	
1-1 貸借対照表の分析	2
1-2 貸借対照表（市民 1 人当たり）	6
1-3 貸借対照表の他都市比較	7
2 行政コスト計算書	
2-1 行政コスト計算書の分析	9
2-2 行政コスト計算書（市民 1 人当たり）	11
2-3 行政コスト計算書の他都市比較	12

第 2 部 連結の財務書類

1 連結貸借対照表	
1-1 連結貸借対照表の分析	14
2 連結行政コスト計算書	
2-1 連結行政コスト計算書の分析	15

はじめに

本市では、昨年 11 月にバランスシート（貸借対照表）など「大垣市の財務書類（概要編）」を公表しましたが、市民の皆さんによりわかりやすく現在の財政状況をお知らせするため、このたび、財務書類（分析編）として県内の他都市や全国の類似団体との比較などにより、財務書類の分析を行いました。

他都市との比較

普通会計の貸借対照表及び行政コスト計算書のうち、主要な数値については、他都市（16 都市）との比較を行っています。

本市を除く県内 20 市のうち下表に示した 10 市のほか、類似団体である北海道釧路市、青森県弘前市、茨城県ひたちなか市、千葉県市原市、神奈川県秦野市、京都府宇治市を比較対象としています。

市 名		人 口（人）	
		H24. 3. 31 現在	H25. 3. 31 現在
大 垣 市		159,023	163,134
県内他市 (10 都市)	岐 阜 市	409,655	416,750
	高 山 市	92,515	92,326
	多 治 見 市	114,326	115,178
	関 市	91,179	92,436
	中 津 川 市	82,228	82,514
	瑞 浪 市	39,241	39,741
	恵 那 市	53,964	54,039
	土 岐 市	60,273	61,190
	各 務 原 市	146,189	148,926
	可 児 市	95,747	101,121
類似団体 (6 都市)	釧 路 市	182,263	180,893
	弘 前 市	181,622	180,607
	ひ たち な か 市	158,224	159,576
	市 原 市	278,276	281,642
	秦 野 市	162,364	165,358
	宇 治 市	190,158	192,188

本市の財政状況との比較を適切に行うため、他都市の 23 年度及び 24 年度の財務書類に記載された数値を用いています。（市民 1 人当りの数値を算出するための人口は、平成 24 年 3 月 31 日及び平成 25 年 3 月 31 日の住民基本台帳人口をそれぞれ用いています。）

※大垣市の類似団体

人口が 15 万人以上の市（大都市、特別区、中核市、特例市を除く）で、平成 22 年国勢調査において、第 2 次産業人口と第 3 次産業人口の合計が全就業者数の 95%未満かつ第 3 次産業人口が 55%以上である団体

第1部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表

1-1 貸借対照表の分析

① 後世代による社会資本負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合を計算することにより、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

北幼保育園建設事業や学校施設耐震補強事業などに充てる地方債の借入が増えたことにより、1.1ポイント増加しました。

【前年度との比較】

(単位：百万円)

項 目	23年度	24年度
有形固定資産 a	224,029	223,953
地方債残高 ※ b	57,451	59,851
後世代による社会資本負担比率 b/a	25.6%	26.7%

※地方債残高には、地方債（翌年度償還予定額含む）のほか、社会資本形成のための長期未払金及び未払金が含まれます。

【他都市との比較】

・後世代による社会資本負担比率

市 名	23年度		24年度		
	比率	順位	比率	順位	
大 垣 市	25.6%	13	26.7%	13	
県内他市	岐 阜 市	19.2%	5	19.4%	6
	高 山 市	19.8%	6	18.6%	5
	多 治 見 市	22.4%	9	22.8%	11
	関 市	21.8%	8	21.0%	8
	中 津 川 市	23.0%	12	22.4%	10
	瑞 浪 市	22.4%	9	21.7%	9
	恵 那 市	29.9%	14	29.6%	14
	土 岐 市	18.2%	4	18.1%	4
	各 務 原 市	15.8%	3	15.3%	3
	可 児 市	11.1%	1	11.6%	1
類似団体	釧 路 市	34.8%	17	35.2%	17
	弘 前 市	31.2%	15	31.2%	15
	ひ たち な か 市	32.6%	16	33.6%	16
	市 原 市	13.4%	2	13.1%	2
	秦 野 市	20.0%	7	19.8%	7
	宇 治 市	22.6%	11	23.4%	12
平 均	22.6%		22.6%		

② 歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

【前年度との比較】

(単位：百万円)

項 目	23年度	24年度
歳 入 合 計 a	64,012	58,708
資 産 合 計 b	253,325	252,939
純 資 産 合 計 c	186,940	184,178
歳 入 額 対 資 産 比 率 b/a	3.96	4.31
歳 入 額 対 純 資 産 比 率 c/a	2.92	3.14

【他都市との比較】

・歳入額対資産比率

市 名	23年度		24年度		
	比率	順位	比率	順位	
大 垣 市	3.96	13	4.31	12	
県内他市	岐 阜 市	4.83	9	5.00	8
	高 山 市	5.71	3	5.79	3
	多 治 見 市	4.78	10	4.62	10
	関 市	5.02	6	5.10	6
	中 津 川 市	4.93	7	4.93	9
	瑞 浪 市	5.30	4	5.18	4
	恵 那 市	4.85	8	5.07	7
	土 岐 市	4.48	11	4.46	11
	各 務 原 市	6.32	1	6.18	1
	可 児 市	6.26	2	5.84	2
類似団体	釧 路 市	3.76	14	4.17	13
	弘 前 市	3.69	15	3.71	15
	ひ たち な か 市	3.03	17	3.36	17
	市 原 市	5.21	5	5.17	5
	秦 野 市	4.05	12	4.08	14
	宇 治 市	3.32	16	3.37	16
平 均	4.68		4.73		

・歳入額対純資産比率

市 名		23年度		24年度	
		比率	順位	比率	順位
大 垣 市		2.92	13	3.14	12
県内他市	岐 阜 市	3.85	7	3.98	6
	高 山 市	4.57	3	4.71	3
	多 治 見 市	3.68	8	3.55	11
	関 市	3.91	6	4.00	5
	中 津 川 市	3.68	8	3.72	8
	瑞 浪 市	3.99	5	3.93	7
	恵 那 市	3.41	11	3.58	10
	土 岐 市	3.66	10	3.64	9
	各 務 原 市	5.22	2	5.14	1
	可 児 市	5.44	1	5.05	2
類似団体	釧 路 市	2.34	16	2.58	14
	弘 前 市	2.53	14	2.54	15
	ひ たち な か 市	1.97	17	2.19	17
	市 原 市	4.24	4	4.23	4
	秦 野 市	3.09	12	3.12	13
	宇 治 市	2.44	15	2.45	16
平 均		3.58		3.62	

③ 純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。

純資産比率は、地方債残高が25億74百万円増加したことなどにより、前年度より1.0ポイント低い72.8%となりました。

【前年度との比較】

（単位：百万円）

項 目		23年度	24年度
純 資 産 合 計	a	186,940	184,178
負 債 ・ 純 資 産 合 計	b	253,325	252,939
純 資 産 比 率	a/b	73.8%	72.8%

【他都市との比較】

・純資産比率

市 名		23年度		24年度	
		比率	順位	比率	順位
大 垣 市		73.8%	12	72.8%	12
県内他市	岐 阜 市	79.6%	6	79.7%	6
	高 山 市	80.1%	5	81.4%	5
	多 治 見 市	77.1%	8	76.9%	8
	関 市	77.9%	7	78.4%	7
	中 津 川 市	74.7%	11	75.4%	11
	瑞 浪 市	75.3%	10	75.9%	10
	恵 那 市	70.2%	14	70.5%	14
	土 岐 市	81.7%	3	81.8%	3
	各 務 原 市	82.6%	2	83.1%	2
可 児 市	87.0%	1	86.5%	1	
類似団体	釧 路 市	62.2%	17	61.8%	17
	弘 前 市	68.5%	15	68.6%	15
	ひ たち な か 市	64.8%	16	65.3%	16
	市 原 市	81.4%	4	81.8%	3
	秦 野 市	76.2%	9	76.5%	9
	宇 治 市	73.5%	13	72.8%	12
平 均		75.7%		75.8%	

④ 資産老朽化比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、減価償却を行わない土地を除く資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、施設・設備がどの程度老朽化しているか見ることができます。

北幼保園建設事業や学校施設耐震補強事業などの社会資本整備が進む一方で、過去に整備した社会資本に係る減価償却費の増加により、前年度に比べ1.4ポイント増加しました。

【前年度との比較】

(単位：百万円)

項 目	23年度	24年度
減 価 償 却 累 計 額 a	152,154	159,525
有 形 固 定 資 産 b	224,029	223,953
うち土地の現在高 c	54,868	56,405
資 産 老 朽 化 比 率 a/(b-c+a)	47.4%	48.8%

1-2 貸借対照表(市民1人当たり)

各年度 3月31日現在

(単位:円)

借 方				貸 方			
	平成23年度	平成24年度	24-23差引		平成23年度	平成24年度	24-23差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	321,858	328,026	6,168
①生活介護・国土保全	738,144	722,430	△ 15,714	(2) 長期未払金			
②教育	414,219	408,725	△ 5,494	①物件の購入等	13,158	11,763	△ 1,395
③福祉	37,642	37,580	△ 62	②債務保証又は損失補償	-	-	-
④環境衛生	72,347	66,673	△ 5,674	③その他	-	-	-
⑤産業振興	100,224	94,189	△ 6,035	長期未払金 計	13,158	11,763	△ 1,395
⑥消防	11,597	10,755	△ 842	(3) 退職手当引当金	47,734	45,306	△ 2,428
⑦総務	34,614	32,463	△ 2,151	固定負債 合計	382,750	385,095	2,345
有形固定資産 計	1,408,787	1,372,815	△ 35,972				
(2) 売却可能資産	31,912	33,658	1,746	2. 流動負債			
公共資産 合計	1,440,699	1,406,473	△ 34,226	(1) 翌年度償還予定額	25,167	26,032	865
				(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	-	-	-
2 投資等				(3) 未払金	1,090	1,064	△ 26
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当	5,487	6,434	947
①投資及び出資金	66,795	66,295	△ 500	(5) 賞与引当金	2,960	2,873	△ 87
②投資損失引当金	△ 31	△ 30	1	流動負債 合計	34,704	36,403	1,699
投資及び出資金 計	66,764	66,265	△ 499	負債 合計	417,454	421,498	4,044
(2) 貸付金	1,106	1,072	△ 34				
(3) 基金				【純資産の部】			
①退職手当目的基金	-	-	-	1 公共資産等整備国県補助金等	159,726	154,621	△ 5,105
②その他特定目的基金	25,754	26,443	689	2 公共資産等整備一般財源等	759,581	724,950	△ 34,631
③土地開発基金	-	-	-	3 その他一般財源等	2,504	△ 4,369	△ 6,873
④その他定額運用基金	-	-	-	4 資産評価差額	253,742	253,797	55
⑤退職手当組合積立金	-	-	-	純資産合計	1,175,553	1,128,999	△ 46,554
基金 計	25,754	26,443	689				
(4) 長期延滞債権	11,829	11,254	△ 575	負債・純資産 合計	1,593,007	1,550,497	△ 42,510
(5) 回収不能見込額	△ 2,363	△ 2,445	△ 82				
投資等 合計	103,090	102,589	△ 501				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	30,859	23,469	△ 7,390				
②減債基金	3,191	5,565	2,374				
③歳計現金	12,419	9,733	△ 2,686				
現金預金 計	46,469	38,767	△ 7,702				
(2) 未収金							
①地方税	2,808	2,655	△ 153				
②その他	180	200	20				
③回収不能見込額	△ 239	△ 187	52				
未収金 計	2,749	2,668	△ 81				
流動資産 合計	49,218	41,435	△ 7,783				
資 産 合 計	1,593,007	1,550,497	△ 42,510				

※債務負担行為に係る情報

- ①物件の購入等に係るもの
- ②債務保証及び損失補償に係るもの
- ③その他

	平成23年度	平成24年度	24-23差引
①物件の購入等に係るもの	72,858	55,464	△ 17,394
②債務保証及び損失補償に係るもの	113,849	98,716	△ 15,133
③その他	13,287	11,249	△ 2,038

住民基本台帳人口

(H24. 3. 31) 159,023 人
(H25. 3. 31) 163,134 人

1-3 貸借対照表の他都市比較

① 市民1人当たり資産の状況

大垣市の市民1人当たりの資産は、平均よりやや少ない額となっています。

高山市、中津川市、恵那市のように、人口規模が比較的小さい市でも、面積が大きいなどの理由により、インフラ整備等に多額の投資をしてきたことがわかります。

・市民1人当たりの資産 (単位：円)

市名		23年度		24年度	
		金額	順位	金額	順位
大垣市		1,593,007	11	1,550,497	12
県内他市	岐阜市	1,892,791	8	1,847,633	8
	高山市	3,175,846	1	3,189,262	1
	多治見市	1,479,212	13	1,482,217	13
	関市	2,220,156	4	2,169,682	4
	中津川市	2,374,913	3	2,338,155	3
	瑞浪市	1,993,065	6	1,951,159	6
	恵那市	2,706,403	2	2,720,114	2
	土岐市	1,446,034	14	1,416,893	14
	各務原市	1,985,023	7	1,928,993	7
	可児市	1,880,736	9	1,690,757	9
類似団体	釧路市	2,175,302	5	2,114,606	5
	弘前市	1,566,240	12	1,572,460	11
	ひたちなか市	1,173,235	15	1,179,811	15
	市原市	1,618,656	10	1,590,012	10
	秦野市	1,143,277	16	1,120,901	16
	宇治市	1,063,332	17	1,049,654	17
平均		1,852,190		1,818,400	

② 市民1人当たり負債の状況

大垣市の市民1人当たりの負債は、資産と同様に平均よりやや少ない額となっています。

資産形成に多額の投資を行ってきた高山市、中津川市、恵那市などは、それ相応に地方債等の負債も多くなっていることがわかります。

・市民1人当たりの負債 (単位：円)

市 名		23年度		24年度	
		金額	順位	金額	順位
大 垣 市		417,454	10	421,498	10
県内他市	岐 阜 市	385,864	8	375,159	8
	高 山 市	631,242	15	594,258	15
	多 治 見 市	338,803	6	342,809	7
	関 市	491,055	11	468,163	11
	中 津 川 市	601,245	14	575,544	14
	瑞 浪 市	492,517	12	469,325	12
	恵 那 市	806,880	16	802,185	16
	土 岐 市	264,065	2	257,872	2
	各 務 原 市	346,369	7	325,150	6
	可 児 市	244,681	1	227,937	1
類似団体	釧 路 市	822,704	17	807,985	17
	弘 前 市	493,977	13	494,169	13
	ひ たち な か 市	412,662	9	409,549	9
	市 原 市	301,340	5	289,564	5
	秦 野 市	272,476	3	263,951	3
	宇 治 市	281,602	4	285,831	4
平 均		447,349		435,938	

2 行政コスト計算書

2-1 行政コスト計算書の分析

① 退職手当引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。24年度は、職員数の減などにより人件費が減少したため、0.4ポイントの増となっています。

【前年度との比較】

(単位：百万円)

項 目		23年度	24年度
退職手当引当金繰入額	a	1,064	1,083
人 件 費	b	8,256	8,155
退職手当引当金繰入比率	a/b	12.9%	13.3%

【他都市との比較】

・退職手当引当金繰入比率

市 名	23年度		24年度		
	比率	順位	比率	順位	
大 垣 市	12.9%	16	13.3%	15	
県内他市	岐 阜 市	△ 4.8%	2	△ 3.1%	3
	高 山 市	13.0%	17	12.7%	13
	多 治 見 市	10.6%	10	10.6%	11
	関 市	11.1%	12	18.4%	17
	中 津 川 市	9.0%	6	10.5%	10
	瑞 浪 市	10.7%	11	10.0%	8
	恵 那 市	8.3%	4	9.6%	7
	土 岐 市	12.2%	15	10.3%	9
	各 務 原 市	△ 5.9%	1	△ 9.5%	1
可 児 市	1.2%	3	△ 3.8%	2	
類似団体	釧 路 市	11.1%	12	10.8%	12
	弘 前 市	9.5%	8	13.1%	14
	ひ たち な か 市	8.6%	5	16.6%	16
	市 原 市	9.0%	6	7.5%	4
	秦 野 市	9.8%	9	9.4%	6
	宇 治 市	11.6%	14	7.5%	4
平 均	8.1%		8.5%		

② 地方債平均利子率

地方債残高と支払利息の比率で、市が何%の利子を支払っているかをみることができます。過去に借入れた高利の地方債の償還終了や、借入の増加による地方債残高の増加により、0.07ポイント下がりました。

【前年度との比較】

(単位：百万円)

項 目		23年度	24年度
支 払 利 息	a	727	720
地 方 債 残 高 ※	b	55,185	57,759
地 方 債 平 均 利 子 率	a/b	1.32%	1.25%

※地方債残高には、翌年度償還予定額が含まれます。

【他都市との比較】

- ・地方債平均利子率

市 名	23年度		24年度		
	比率	順位	比率	順位	
大 垣 市	1.32%	3	1.25%	3	
県内他市	岐 阜 市	1.53%	8	1.42%	7
	高 山 市	1.63%	12	1.50%	12
	多 治 見 市	1.41%	4	1.31%	4
	関 市	1.30%	2	1.17%	2
	中 津 川 市	1.53%	8	1.43%	9
	瑞 浪 市	1.73%	16	1.68%	17
	恵 那 市	1.50%	6	1.46%	11
	土 岐 市	1.63%	12	1.53%	13
	各 務 原 市	1.19%	1	1.11%	1
可 児 市	1.55%	11	1.39%	5	
類似団体	釧 路 市	1.50%	6	1.42%	6
	弘 前 市	1.69%	15	1.54%	15
	ひ たち な か 市	1.43%	5	1.42%	7
	市 原 市	1.78%	17	1.65%	16
	秦 野 市	1.65%	14	1.53%	13
	宇 治 市	1.54%	10	1.43%	9
平 均	1.52%		1.43%		

2-2 行政コスト計算書（市民1人当たり）

各年度 4月1日～3月31日

（単位：円）

		平成23年度	平成24年度	24-23 差引	
経常行政コスト	1	人件費	51,915	49,990	△ 1,925
		退職手当引当金繰入額	6,692	6,639	△ 53
		賞与引当金繰入額	2,960	2,874	△ 86
		人にかかるコスト 計	(61,567)	(59,503)	(△ 2,064)
	2	物件費	45,894	45,616	△ 278
		維持補修費	2,975	3,074	99
		減価償却費	47,362	47,050	△ 312
		物にかかるコスト 計	(96,231)	(95,740)	(△ 491)
	3	社会保障給付	71,092	69,547	△ 1,545
		補助金等	27,769	29,285	1,516
		他会計等への支出額	37,660	37,554	△ 106
		他団体への 公共資産整備補助金等	3,331	4,432	1,101
		移転支的コスト 計	(139,852)	(140,818)	(966)
	4	支払利息	4,571	4,413	△ 158
		回収不能見込計上額	△ 179	692	871
		その他行政コスト	-	-	-
その他のコスト 計		(4,392)	(5,105)	(713)	
経常行政コスト 合計 A		302,042	301,166	△ 876	
経常収益	使用料・手数料	10,720	10,337	△ 383	
	分担金・負担金・寄附金	3,516	3,290	△ 226	
	経常収益 合計 B	14,236	13,627	△ 609	
(差引) 純経常行政コスト A-B		287,806	287,539	△ 267	

住民基本台帳人口

(H24.3.31) 159,023 人

(H25.3.31) 163,134 人

2-3 行政コスト計算書の他都市比較

① 市民1人当たり行政コストの状況

大垣市の市民1人当たりの行政コストは、およそ平均的な額となっています。最も行政コストが少額となっている可児市と比べると、およそ1.6倍程度の行政コストを費やしていることがわかります。ただし、行政コストが少額であっても、市民の満足度が低ければ適切な行政サービスを行っているとはいえないため、注意が必要です。

・市民1人当たりの行政コスト (単位：円)

市名		23年度		24年度	
		金額	順位	金額	順位
大垣市		302,042	10	301,166	10
県内他市	岐阜市	287,111	8	272,699	7
	高山市	432,528	16	429,253	17
	多治見市	250,499	3	250,227	4
	関市	348,435	12	347,474	12
	中津川市	410,735	14	407,882	14
	瑞浪市	310,959	11	306,541	11
	恵那市	423,358	15	411,092	15
	土岐市	288,865	9	283,123	9
	各務原市	232,503	1	230,959	2
	可児市	253,922	4	186,905	1
類似団体	釧路市	432,723	17	427,108	16
	弘前市	371,552	13	369,553	13
	ひたちなか市	275,928	7	256,993	5
	市原市	273,506	6	273,437	8
	秦野市	241,689	2	239,602	3
	宇治市	260,043	5	262,248	6
平均		317,435		309,192	

② 市民1人当たり人にかかるコストの状況

大垣市の市民1人当たりの人にかかるコストは、平均よりやや少額となっています。職員数の減少などにより、昨年度に比べ526円減少しています。

人口規模の小さい市町村や公立保育所など公立施設が多い市町村は、市民1人当たりにかかる人件費が高くなる傾向にあります。

・市民 1 人当たりの人にかかるコスト (単位：円)

市 名		23年度		24年度	
		金額	順位	金額	順位
大 垣 市		61,567	7	59,504	8
県内他市	岐 阜 市	68,112	11	65,574	11
	高 山 市	79,490	15	78,046	15
	多 治 見 市	56,298	5	54,225	5
	関 市	64,767	10	67,193	12
	中 津 川 市	89,725	17	87,380	17
	瑞 浪 市	74,096	13	72,627	13
	恵 那 市	86,952	16	85,739	16
	土 岐 市	68,836	12	65,034	10
	各 務 原 市	61,765	8	61,263	9
	可 児 市	38,378	1	33,497	1
類似団体	釧 路 市	78,751	14	76,392	14
	弘 前 市	51,231	3	51,402	3
	ひ たち な か 市	50,401	2	43,867	2
	市 原 市	61,851	9	59,257	7
	秦 野 市	56,104	4	53,714	4
	宇 治 市	61,342	6	58,600	6
平 均		65,274		63,136	

第2部 連結の財務書類

1 連結貸借対照表

1-1 連結貸借対照表の分析

普通会計同様の分析を連結ベースで行いました。

① 後世代による社会資本負担比率

普通会計と比べて、地方債及び長期借入金の残高が多く、後世代による社会資本負担の比率が高くなっています。

(単位：百万円)

項目	連結ベース	普通会計	倍率
有形固定資産 a	363,692	223,953	1.62倍
地方債及び長期借入金※ b	128,310	59,851	2.14倍
後世代による社会資本負担比率 b/a	35.3%	26.7%	

※地方債及び長期借入金には、翌年度償還予定額のほか、社会資本形成のための長期未払金及び未払金が含まれます。

② 歳入額対資産比率

歳入合計と比べると資産も純資産もそれほど多くはなく、普通会計よりも比率が低くなっています。普通会計以外では、資産を形成する活動より、当年度の行政サービス等の活動が多い会計・団体等が多いといえます。

(単位：百万円)

項目	連結ベース	普通会計	倍率
歳入合計 a	149,900	58,708	2.55倍
資産合計 b	422,092	252,939	1.67倍
純資産合計 c	271,726	184,178	1.48倍
歳入額対資産比率 b/a	2.82	4.31	
歳入額対純資産比率 c/a	1.81	3.14	

③ 純資産比率

普通会計と比較して8.4ポイント低くなっています。地方債及び長期借入金残高や退職手当等引当金が多いため、負債・純資産合計に占める純資産の割合が小さくなっています。

(単位：百万円)

項目	連結ベース	普通会計	倍率
純資産合計 a	271,726	184,178	1.48倍
負債・純資産合計 b	422,092	252,939	1.67倍
純資産比率 a/b	64.4%	72.8%	

2 連結行政コスト計算書

2-1 連結行政コスト計算書の分析

普通会計同様の分析を連結ベースで行いました。

① 退職手当引当金繰入比率

人件費に比べ、退職手当引当金繰入額はそれほど多くありません。普通会計に属する職員は、1人当たりの勤続年数が比較的長いいため、1年に生じる退職手当コストが他の会計・団体よりも多いといえます。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
退職手当引当金繰入額 a	1,598	1,083	1.48 倍
人 件 費 b	21,396	8,155	2.62 倍
退職手当引当金繰入比率 a/b	7.5%	13.3%	

② 地方債平均利子率

普通会計より 0.30 ポイント高くなっており、病院事業や水道事業、公共下水道事業などで借入期間が長期であるため、借入利率が高くなる傾向にあります。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
支 払 利 息 a	1,953	720	2.71 倍
地方債・長期借入金残高※ b	126,218	57,759	2.19 倍
地方債平均利子率 a/b	1.55%	1.25%	

※地方債・長期借入金残高には、翌年度償還予定額が含まれます。